

高齢者の自立した生活に対する支援に関する監視・影響調査 当面の調査検討方針について (案)

1. 中間的な論点整理について

これまでの有識者ヒアリング、関係府省ヒアリング等の結果を踏まえ、次回（第24回）専門調査会において中間的な論点整理を行う。

2. 実態調査の実施について

専門調査会における「高齢者の自立した生活に対する支援」に関する調査審議の基礎資料とするために、検討会を組織の上、実態調査を実施する。

(1) 問題意識と主な調査内容

高齢者の生活をめぐる様々な問題のうち、政策的な対応の必要性が高く、かつ性別による状況の違いが想定される問題として、「経済不安」と「生活自立（日常生活における自立）」に焦点を当てて調査を行う。

① 高齢期における「経済不安」について

高齢者は所得格差が大きく、単身高齢女性を中心に経済的な不安を抱える層が一定程度存在すると考えられるが、その実態はどうか。また、経済的な不安を抱えるのはどのような層か。

＜調査内容＞

○高齢者の経済状況はどうか。どのような経済不安を抱えているのか。

○経済不安を抱える高齢者とはどのような層か。

- 家族の持ち方（婚姻状況や世帯構成）との関係はどうか。
- 現役時の働き方との関係はどうか。

② 高齢期における「生活自立（日常生活における自立）」について

高齢者の一人暮らしが増える中、単身高齢男性等について家事等の日常生活に

おける自立をめぐる問題は生じていないか。また高齢者が自立した生活を送るにあたって、地域や別居家族との関わりはどのようなになっているか。

＜調査内容＞

- 高齢者の家事や健康管理等の日常生活における自立の状況はどうか。
- 高齢者の地域や家族との関わりはどうか。

※なお、以下については既存調査等を踏まえながら、調査に組み込む必要性や可能性について今後検討していく予定。

- ・高齢者は就業や地域参加等に関してどのような意向を持っているか。
- ・団塊世代等の高齢期の生活をめぐるニーズはどのようなになっているか。

（２）調査対象

前期高齢者等（60 歳以上）の男女 4,000 人

- ※ 1．調査対象については、世帯構成により割り当てを予定
- ※ 2．調査の焦点をどこに当てるかによって、調査対象の年齢層等を検討。

（３）進め方

- ・有識者（５～６名程度）の検討会を組織し、調査の企画並びに取りまとめについて検討。検討結果を随時専門調査会に報告。

10 月下旬～11 月中旬	調査の設計・準備
11 月下旬～12 月中旬	調査実施
12 月下旬～2 月上旬	集計、分析、結果取りまとめ
2 月中旬以降	報告に反映